

令和2年9月第4回定例会一般質問事項（9／14・15）

1 辻 人志 議員（政友会） 【一問一答】

（1）坂井市アンテナショップについて

- ・本年度の運営（営業日数および利用者数・売り上げ等）について、コロナ禍による影響は。
- ・現在の店舗の営業日、営業時間およびスタッフの体制は。
- ・商品の販売実績や消費者動向などについて、出品している事業者にきめ細かくフィードバックして東京のマーケット情報の提供を行っているか。
- ・一般の小売店舗と同様に、アンテナショップにおいてもリピーターの確保が課題の一つであると考えているが、どのような方策を講じているか。
- ・近隣の飲食店などと連携し、坂井市産の食材や商品の利用促進・PRを図るとともに、観光情報などの発信を行ってみたいかどうか。
- ・（コロナ禍収束後の話であるが）アンテナショップにおいて本市への旅行を促すような取り組みも必要と考えるが、見解は。
- ・アンテナショップのチラシを配布しているようだが、その範囲や回数（時期）および一度に配布する枚数は。
- ・店内およびチラシにおいて、観光面だけでなく、幅広く本市の産業を紹介したり、移住やサテライトオフィス設置をPRしたりしてみたいかどうか。
- ・アンテナショップにおいてポर्टレース三国のPRを行っているか。

2 渡辺 竜彦 議員（志政会） 【一括】

（1）新型コロナウイルスにおける坂井市の取り組みは

- ・災害時の避難所における感染症対策はどのようになっているのか。
- ・市内全域をあげての感染防止対策が求められる中、市内の各種事業者、各種団体への感染防止策への更なる呼びかけや、感染防止に向けての連携などは、どのように行っていくのか。
- ・市内経済への、新型コロナウイルスによる厳しい現状を踏まえ、更なる支援等の対策実施が必要と考えるが。
- ・実効性のある感染拡大防止対策の強化を図るためにも、PCR検査を含めた自治体独自の検査拡充が必要だと考えるが。
- ・学校の「新しい生活様式」への対応はどのようになっているのか。

3 山田 秀樹 議員（志政会） 【一括】

（1）自粛・制限下でも心折れない市民文化芸術活動維持のために

- ・さかいケーブルテレビで市民の公演や作品を紹介する特番を制作しては。
- ・YouTubeなどを利用し、オンライン発表会を配信しては。
- ・坂井市民文化祭が中止になった場合の公演、作品の紹介方法は。
- ・子供たちの歌や遊戯などの映像とメッセージを訪問制限されている高齢者施設に届け、学校と施設を繋いでいかかがか。

4 川畑 孝治 議員（政友会） 【一問一答】

(1) 豪雨対策の強化を

- ・被害の大きかった兵庫川水系の早期の対策強化をすべき。
- ・市内を流れる河川の氾濫が多く、箇所でおきた。対策の強化をすべき。
- ・時間あたりの降水量ごとの浸水マップを策定すべきでは。

(2) 新庁舎完成による空きスペースの活用は

- ・現在の産業環境部、上下水道課のスペースの活用は。
- ・空いたスペースをスタートオフィスとして活用できないか。

5 近藤 哲行 議員（政立会） 【一問一答】

(1) 宅配ボックスに補助金

- ・コロナウイルス拡大防止の一環として、宅配ボックスを設置するための補助金を考えてはどうか。

(2) 幼保園にセンサー設置の義務化

- ・不審者侵入の察知や、子どもが園から出た場合に感知するセンサーを設置してはどうか。

6 吉川 貞明 議員（政友会） 【一括】

(1) 木部ふれあい公園について

- ・本格的なリニューアルが必要ではないか。
- ・市として、公園調査が必要ではないか。
- ・公園が避難場所としての機能を果たしていないのではないか。

(2) 障がい者就労支援と社会的弱者への重層的な支援について

- ・コミュニティバスの増便または路線について、障がい者が通う施設などをルートに加えたりできないのか。
- ・今後の社会福祉課と福祉総合相談室の連携体制について。

(3) 坂井市の障がい者の就労に関する相談について

- ・基幹相談支援センターと委託相談支援事業との連携などについて、今後の取り組みは。
- ・障がい者の雇用促進に関する各機関の事業年度や予算措置、受託法人等の統一性や統合をはかることについて。

(4) 新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた情報提供の在り方について

- ・他の市町の事業者においても、坂井市内で就労支援サービスを行っている事業者へ今後の新型コロナウイルス感染拡大防止に関する情報提供等の在り方について。

(5) 放課後デイサービス等に関する今後の取り組みについて

- ・増加する放課後デイサービス事業所に対して、多様性かつ専門性のあるサービスを実施されるよう要請・指導すべきと考えるが、本市の所見は。
- ・今後どのような取り組みをすべきか本市の所見は。

7 上坂 健司 議員（政和会） 【一括】

(1) コロナ禍の対策について

- ・地域経済に与える影響は長期化が懸念される中、中小企業の課題をどう捉え対応していくのか。
- ・雇用情勢について、懸念される来春高卒・大卒求人状況はどうか。
- ・地方分散における、働き方の見直し、移住相談状況はどうか。また、移住支援として移住アンバサダー（大使）の新設はどうか。

(2) 進学を控える小6・中3を応援する取り組みについて

- ・進学を控える中学校第3学年・小学校第6学年に、コロナ禍を糧に、前向きにこれからの人生を歩む一歩として、行政・学校・保護者が連携した思いやりを込めたサプライズ記念事業（行事）の開催を伺う。（例）スペシャル版卒業証書、子供たちへの励ましのイルミネーション設置 等

8 後藤 寿和 議員（志政会） 【一問一答】

(1) 市が考えるウィズコロナの新しい生活様式とは

- ・坂井市の考えているウィズコロナとはどのような定義を指しているのか。
- ・感染した人やその家族のアフターフォロー等は考えているのか。
- ・新型コロナウイルス接触確認アプリCOCOAの導入状況は。また坂井市の職員には導入をさせているのか。
- ・インターネットの誹謗中傷の書き込みは相手がなかなか特定できない。被害者に対しての支援策は。
- ・ウィズコロナ同様にアフターコロナ（ワクチンなどである程度コロナ禍をコントロールできるようになった状況）において坂井市としてはどのような施策などを考え、また本年度中止になった各種イベントに対してはどのように考えているのか。

(2) インフルエンザ予防接種の無償化

- ・新型コロナウイルスとインフルエンザの初期症状が似ていることから、検査体制はどのように分けしていくのか。
- ・本年度に限り、市が現在補助している65歳以上、子ども医療費助成制度の対象年齢まで、そして妊婦と医療従事者を対象にインフルエンザの予防接種の無償化を。

9 畑野 麻美子 議員（日本共産党議員団） 【一括】

(1) 子どもたちが感染リスクの少ない環境で学習できるよう少人数学級の推進を求める

- ・福井県は、中学校は32人、小学校は35人学級となっているが、「学校の新しい生活様式」を踏まえ、学級人数を30人、さらにそれ以下にと減らしていく取り組みが必要である。教育長の見解は。
- ・少人数学級にしていくには、教員や教室の確保など財政面での課題はあるが、知恵を出し合い、工夫しながら、少人数学級の拡充を求める。
- ・経済財政諮問会議の「骨太方針2020」（7月17日閣議決定）が、少人数による指導の検討を盛り込むなど変化が生まれている。少人数学級の実現に向けた大きなチャンスが広がっている。国、県に対して少人数学級への取り組みを強く要請す

ること。

(2) 坂井市が地球温暖化防止の先頭に立ち、「気候非常事態宣言」を

- ・日本では5月末までに、27の自治体が「気候非常事態宣言」をしている。坂井市が地球温暖化防止の先頭に立ち、県内初の「宣言」をしては。
- ・「宣言」には、①ごみの排出抑制（リデュース）、再利用（リユース）、再資源化（リサイクル）、ゴミの発生回避（リフューズ）の徹底、②省エネルギーの推進と再生可能エネルギーの利用促進、③人や社会・環境に配慮した消費行動（エシカル消費）の普及などがあげられている。その中でも、エシカル消費は、SDGsのゴール12の「つくる責任・つかう責任」に関連する取り組みである。坂井市において「エシカル宣言」をし、エシカル消費の普及・啓発を。
- ・市の「家族プラごみゼロ宣言」の取り組み状況は。早急に進めること。

10 南川 直人 議員（志政会） 【一括】

(1) 新型コロナウイルスに打ち勝つ、体内自然免疫をパワーアップするために

- ・市では、学生生活を支援するため、学生に喜ばれるふるさと仕送りプロジェクトを行っているが、対象となる学生さんから、コロナ禍で大学に行けない苦悩などの情報が入っていないか。
- ・コロナ禍で外出や人との接触が減り体力が落ち、心の健康が脅かされる中、特に高齢者にいかに外に出てコミュニケーションを取り、体を動かし、季節を感じるかが大切だと思う。そのためにも、外で行う朝のラジオ体操が有効であると思う。地区ごとにラジオ体操を奨励し、歩こっさ+（プラス）と同様にポイントを獲得できるようにしてはどうか。
- ・政府が無償で接種することを計画している、新型コロナワクチンであるが、本格的に接種されることが決まった場合、市としてどのように市民に説明、告知し、接種を行うのか。
- ・メディアには表面に出て報道されないが、BCG接種が新型コロナに対する免疫に有効であるという報告が多数ある。また、BCGは白血球、免疫が活性化され、肺炎の他、癌の再発予防にも効果があると言われている。それらのことから、本来接種すべき幼児のBCGワクチンを確保したうえで、市内60歳以上の希望者にBCG接種を市として行うことができないか。

11 戸板 進 議員（志政会） 【一括】

(1) 市の排水計画について

- ・平成28年に完成したパイプライン事業であるが、これまでの用水は排水路機能も持っていたわけであり、完成後の排水計画はどのようになっているのか。
- ・転作率の増加、農地の開発行為などで農地の保水能力が減少していると考えますが、市はこの現状をどうとらえ、対策はどのように考えているのか。
- ・豪雨時に水田に水をためて洪水被害を軽減する「田んぼダム」があるが、市はこの対策をどう考えるのか。
- ・地域によっては農地の排水が用水に流れ込むが、この現状についてどう考えるのか。

12 田中 千賀子 議員（政和会） 【一括】

(1) スマート農業推進の取り組みについて

- ・坂井市内のスマート農業機械の導入概況はどのようになっているか。
- ・坂井市坂井町で取り組まれている国主導のスマート農業実証や各種研修会から得られた情報はどのようなものか。
- ・衛星利用測位システム基地局設置など県の動きと連携したスマート農業の推進方策をどう考えるか。
- ・スマート農業推進のための財源確保はどのように考えているのか。

(2) 消費者センターについて

- ・平成30年度、31年度の相談件数、被害金額はどうなっているか。
- ・市が平成29年度から取り組んでいる通話録音装置（警告メッセージ機能付）の設置状況と課題は何か。
- ・坂井市消費者センターの組織及び運営等に関する条例が平成28年4月1日に施行された。第3条に消費者センターにセンター長及び必要な職員を置くとなっているが、現状を伺う。
- ・坂井市民が県の機関に相談した件数は362件になっている。原因は何か。年々複雑、巧妙化する消費者問題に対応するには相談窓口の職員は1名では足りないと思う。増員する考えはないか。
- ・消費者問題の多様化、巧妙化、相談件数の増加に対応するためには、情報のアップデート、収集、共有が必要である。職員の資質向上の研修の予算は十分に計上されているか。

13 前田 嘉彦 議員（政和会） 【一括】

(1) 「坂井市立三国病院」の新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行対策などについて

- ・新型コロナウイルス感染症により、患者数の推移や地域医療を担う医療関係者の疲労など、三国病院としてどのような影響を受けているのか。
- ・新型コロナウイルス感染症とインフルエンザはともに発熱症状を起し、見た目では区別がつかないと言われている。補正予算により発熱外来者用診察室などの改修を行っているが、発熱患者や一般患者に対して十分な改修となっているのか。
- ・一般患者の受診控えを減らすためには、インフルエンザ流行期前に病院の安全対策や発熱外来・一般外来の利用方法などを市民に十分に周知しておくことも重要かと思う。ホームページやSNSの活用、市民に分かりやすい受診フロー図など、どのような対応を考えているのか。
- ・県9月補正案では、身近な医療機関で感染の確認が出来るようにするなど検査・医療体制を強化するとしているが、三国病院はどのような対応を取っていくのか。
- ・入管法改正による在留資格の延長や、外国人観光客の誘客など、今後、交流人口の中に外国籍の方々が増加してくるものと想定される。医療ツーリズムを含めインバウンドにおける課題と対策を検討すべきと思うが、どのようにとらえているのか。

14 三宅 小百合 議員（政友会） 【一問一答】

- (1) 特別定額給付金給付事業からみえてきたこと
 - ・給付されなかった0.3%の世帯と0.1%の方の理由は。
 - ・今後の対応は。
- (2) コロナ禍の福祉総合相談室の相談状況について
 - ・相談件数と支援状況について。
 - ・さかまる会議の成果と課題について。
 - ・今後のひとり親世帯の継続的な支援について。
- (3) 芸術、文化、伝統芸能の支援について
 - ・伝統行事や伝統芸能の動画カタログや坂井市出身の著名人（文化・芸能・アート）の動画カタログを制作してはどうか。

15 松本 朗 議員（日本共産党議員団） 【一括】

- (1) コロナ禍を経て、地域経済の内発的発展を考える
 - ・コロナ禍のもとでの経済対策は、現存する中小企業、業者への支援を一層徹底するために、より立ち入った、調査を全業種で行い、支援策を具体化すること。
 - ・電子決済による20%還元の施策では、恩恵を受けられない市民、店舗への支援策を求める。
 - ・農業者の持続化給付金の申請は、他業種と比較し、非常に少ないのではないかと。JAなどとも連携し、農業者に対し、給付金が受けられる制度であることを知らせること。
- (2) PCR検査能力の拡充を市として積極的に取り組むこと
 - ・PCR検査能力の拡充の必要性についての認識を問う。
 - ・三国病院だけでなく、市内の民間病院、クリニックへの協力を求め、体制の拡充を行うべきであるが、いかがか。
- (3) 坂井市税減免規則は、改定し、実効性のあるものに
 - ・「生活が著しく困難」とは、具体的にどういう状態を示すのか。預貯金、資産などの保有との関係で、具体的基準を明示されたい。
 - ・所得が大きく下がった市民への救済として、実効ある規定とするため、「生活が著しく困難となった者」との規定は、削除すべきではないか。

16 永井 純一 議員（公明党） 【一括】

- (1) 地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制整備について
 - ・坂井市において、来年度の4月に向けて、重層的支援体制整備事業、その他の包括的支援体制を実施するためには、「庁舎内外の連携」、「人材育成・確保」、さらには、「横断的な予算執行も可能」となるため、現場対応だけでは限界があり、「組織機構改革」を含めて、市長のリーダーシップが必要である。どう取り組むお考えか、市長に伺う。
- (2) インフルエンザ予防接種の接種体制について
 - ・優先順位に基づき、混乱を招かないよう早めの周知徹底を。

- ・三国病院と市内医療機関でのインフルエンザ対策とコロナ対策の診療体制構築を図り、安心できるよう周知徹底を。
- ・インフルエンザ予防接種の料金補助をお願いする。

17 川端 精治 議員（志政会） 【一括】

(1) G I G Aスクール構想について

- ・G I G Aスクール構想において、全児童生徒にタブレットが整備されることになるが、教員のI C T指導力向上に向けた具体的な取り組みを伺う。

(2) コロナ禍における学校運営について

- ・本市の小中学校の修学旅行の行き先は全校決定しているのか。
- ・修学旅行の行き先を変更するにあたり、県や教育委員会はできるだけ明確な基準を持ち、各学校と相談できる体制が必要と考える。教育委員会の取り組みを伺う。
- ・登下校のスクールバス内の密集を避けることを目的に、バスの増便を実施しているが、増便となる基準を伺う。